

## DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2018年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2017年度事業報告（中期方針に沿って）
2. 2017年度活動計算書・2018年度活動予算書
3. 2018年度事業計画



## 1. 2017年度事業報告—中期方針に沿って—

## 2017年度を振り返って

## 国内外の大きな動きの中で

経済のグローバル化は益々すすみ、貧困、格差、気候変動、人権侵害など持続不可能な状況は深刻化しています。世界ではポピュリズムや排外主義が台頭し、「2030 アジェンダ」がめざす連帯や公正ではなく、差別や分断が進んでいます。日本でも、少数者に対する差別やヘイトスピーチ等の問題は深刻になっています。

その一方で、アメリカでは銃規制のために高校生が立ち上がったたり、世界中で性被害を止めるための動きが広がったりしています。少数者や弱者自らが立ち上がり、声を挙げるには、それを支える社会が変わることが必要です。持続可能な開発目標(SDGs)が目指す「誰一人取り残さない」状況をつくるためには、取り残されている人々が誰なのかを認識し、その背景や構造を明らかにして行くことが重要です。

開発教育が重視する問題の構造を理解し、仕組みを変える視点は、これから持続可能な社会を作る学びを進める上で益々重要になっています。

1982年に任意団体として設立されたDEAR(当時は開発教育協議会)は2017年12月に設立35周年を迎えました。設立当初に比べれば、開発教育の取り組みは広がり、全国各地で様々な形で展開されるようになりました。それに応じてDEARの役割は人材育成、教材開発、ネットワークづくり、政策提言と、広がっています。

2013年度から始まった中期計画(5か年)は、最終年となり、それぞれのふりかえりと評価を行いました。

以下に、2013-2017年度中期重点事業の最終年の報告をします。

## Topic 1

3月16日(金)に東京都より認定NPO法人として認定を受けました。個人・法人からのご寄付、遺贈にも税制優遇が適用されます。

## Topic 2

35周年記念フォーラム&パーティを聖心グローバルプラザで開催し、100名を超える参加者とお祝いすることができました。



## Topic 3

教材『写真で学ぼう!地球の食卓~学習プラン10』が消費者教育教材資料表彰で内閣府特命担当大臣賞として表彰されました。

## Topic 4

聖心女子大学4号館にオープンした展示・ワークショップスペースBE\*hive(ビーハイブ)の企画・運営を受託しました。初年度のテーマは「難民・避難民」でした。

## Topic 5

2つの新教材『開発教育基本アクティビティ集1-世界とのつながり』、『スマホから考える世界・わたし・SDGs』を発行しました!



**中期重点方針 (2013-17 年度)**

1. 現在の開発のあり方やグローバル化がもたらす不公正を構造的に捉え広く発信する。
2. 「世界は変えられる」という思いに基づき行動する人を増やす。

**重点事業 1. 「グローバル化と開発問題」研究会の実施**

グローバルな諸課題を開発教育的な視点で捉え、その視点を提示することを目的に、2013 年度から活動を続けてきた本研究会では、昨年度から研究成果の取りまとめ作業を進め、本年度は、若い読者を主な対象とした一般書『グローバル時代の「開発」を考える～世界と関わり、共に生きるための7つのヒント』を明石書店から出版しました。

また、8月の全国研究集会では、パネルトークにおいて研究会の成果を報告し、課題提起を行ったほか、12月に開催した35周年記念フォーラムの分科会においては、書籍を紹介し、その内容について、参加者とともに議論を深める機会を設けました。

**重点事業 2. 公正な社会づくりへ参加するためのアクションの支援**

前年度に発行した『ソーシャル・アクション・ハンドブック—テーマと出会い・仲間をつくり・アクションの方法を見つける39のアイデア』の普及、活動の共有とふりかえりのための検討会議を6回実施しました。

また、8月の全国研究集会では、分科会「社会づくりとアクション～どうやってみんなで動こうか?～」を担当し、アクションを生み出す要素について協議しました。

**重点事業 3. 国内外の開発問題を多様な人たちと話し合う場づくりの支援**

『持続可能な社会・地域づくり』のための教育・学習」という目的を共有する団体が集まって、それぞれの地域がもっと良くなっていくための学習活動の方向性を、1年を通して一緒に見つけるため、「持続可能な地域・社会づくりのための学びあいフォーラム(「学びあいフォーラム」)」を、2016年度に引き続き実施しました。

本フォーラムには各地域から「パートナー団体」として5団体が参加し、その活動を「コーディネーターチーム」が、各パートナー団体の研修プログラム作成や研修の実施面などでサポートしました。

また、コーディネーターの有効なサポートのあり方や、学習者の変化を把握し効果を検討するためのコーディネーター会議を全10回開催しました。  
(地球環境基金助成金事業)

**重点事業 4. 教育政策に関する調査・ネットワークづくり**

持続可能な開発目標(SDGs)の中の目標4のターゲット7(SDGs4.7)は、ESDやグローバル・シティズンシップ教育について述べられていることから、SDGs4.7の国内実施のための政策提言を他の市民団体やネットワークと連携・協力しながら実施していくことをめざしました。

また、SDGs市民社会ネットワークの教育分野世話人(国内)として、ネットワークを通して、提案書を提出しました。その他、SDGs4.7を進めるための戦略会議を関連団体と実施し、現状や課題について共有しました。さらに、高校の学習指導要領へのパブリック・コメントを広く呼びかけ、ESDやSDGsの明記や、「公共」が担うべき役割の明記などを提案しました。

**会員数**

2017年3月末現在の会員数は、次の通りです。  
(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体	22団体 (−1団体)
	個人	387名 (−17名)
賛助会員	団体	18団体 (+1団体)
	個人	243名 (+8名) (うち学生会員:24名/−2名)
延べ数	団体会員	40団体 (±0団体)
	個人会員	630名 (−9名)

**講師派遣件数**

57件 111回(参加者延数:約4,000人)

**出版物**

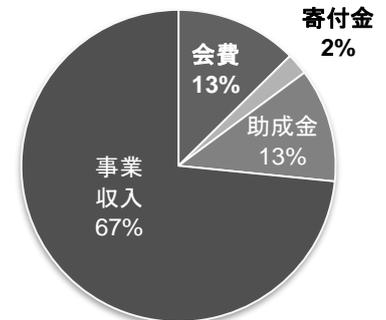
- ・ 会報「DEAR ニュース」(年5回)
- ・ 機関誌「開発教育」Vol.64(12月)
- ・ 制作発行『開発教育基本アクティビティ集 1-世界とのつながり』
- ・ 制作発行『スマホから考える世界・わたし・SDGs』
- ・ 改訂増刷『18歳選挙権と市民教育ハンドブック【補訂版】』
- ・ 単増刷『フードマイレージ—どこからくる?わたしたちの食べ物<「地球の食卓」学習プラン10シリーズ>』

## 2. 2017 年度活動計算書・2018 年度活動予算書

### I 経常収益

科目	2017 年度予算額	2017 年度決算額	2018 年度予算額
<b>1. 受取会費</b>	<b>5,770,000</b>	<b>5,606,000</b>	<b>5,770,000</b>
団体会員	790,000	836,000	
個人会員	4,800,000	4,624,000	
学生会員	180,000	146,000	
<b>2. 受取寄付金</b>	<b>1,600,000</b>	<b>1,001,265</b>	<b>1,200,000</b>
一般寄付金	1,200,000	488,998	
指定寄付金	0	0	
特別寄付金	0	118,000	
その他の寄付金	400,000	394,267	
<b>3. 受取助成金</b>	<b>7,300,000</b>	<b>5,262,000</b>	<b>5,640,000</b>
<b>4. 事業収益</b>	<b>29,165,000</b>	<b>32,755,649</b>	<b>33,400,000</b>
自主事業収入	2,415,000	2,070,708	
共催・事業協力	450,000	443,495	
出版物売上	8,000,000	8,409,449	
講師派遣収入	4,000,000	4,625,981	
受託事業収入	14,300,000	17,206,016	
<b>5. そのほかの収益</b>		<b>85,877</b>	
<b>当期経常収益計</b>	<b>43,835,000</b>	<b>44,710,791</b>	<b>46,010,000</b>

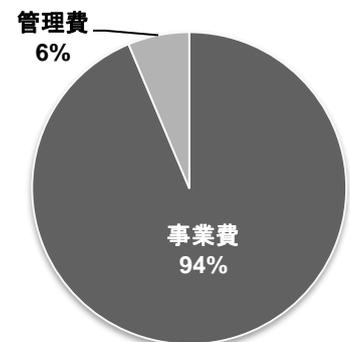
2017年度経常収益



### II 経常費用

科目	2017 年度予算額	2017 年度決算額	2018 年度予算額
<b>1. 事業費</b>	<b>36,824,232</b>	<b>39,851,669</b>	<b>36,987,627</b>
人件費	19,228,568	20,057,126	20,358,022
その他経費	17,595,664	19,764,543	16,629,605
<b>2. 事務管理費</b>	<b>6,828,630</b>	<b>2,682,686</b>	<b>5,198,076</b>
人件費	2,061,808	999,810	1,157,978
その他経費	4,766,822	1,682,876	4,040,098
<b>当期経常費用計</b>	<b>43,652,862</b>	<b>42,534,355</b>	<b>42,185,703</b>

2017年度経常費用



<b>III 経常外収益</b>	50,000	0	0
<b>IV 経常外費用</b>		0	0
<b>V 法人税等</b>	800,000	246,100	300,000
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>121,190</b>	<b>1,930,336</b>	<b>3,524,297</b>
前期繰越正味財産額	13,769,994	13,769,994	15,700,330
次期繰越正味財産額	13,891,184	15,700,330	19,224,627

### 3. 2018 年度事業計画 (抜粋)

2015年9月に国連で「2030アジェンダ」が採択され、各国政府は、持続可能な開発目標(SDGs)に象徴されるように、持続可能な社会づくりのための政策を進めることが求められています。しかしながら、貧困や格差、紛争や気候変動など、国内外の持続不可能な状況は深刻化しています。国内においても、経済や効率重視の政策がすすみ、経済格差が広がるとともに、子どもの貧困や教育格差の問題も指摘されています。SDGs時代に強く求められているのは、私たち一人ひとりが、「持続可能な社会をつくる」主体であることを認識し、現在の持続不可能な社会の背景や原因を構造的に捉え、仕組みを変えていく学びの場であると考えます。

DEARは設立設立から36年目に入り、開発教育の担い手もその内容も様々な形で広がってきました。DEARに求められる役割も多様化する一方で、以前より課題である組織基盤強化は、継続して取り組む必要があります。

DEARは、今年一年かけて、中長期的な組織のありかたや方針を考えていきます。社会の状況、開発教育を取り巻く状況、DEAR関係者の声など、様々な観点から、DEARの将来像を構想していきます。

#### I ネットワーク事業

##### 1) 「担い手」連携協力強化事業

昨年度実施した「持続可能な地域・社会づくりのための学びあいフォーラム(学びあいフォーラム)」の実践を踏まえた研修教材等を作成し、次年度以降の研修に活用していきます。

##### 2) 海外ネットワーク事業

「海外スタディプログラム」を活用し、職員を英国に派遣し、英国を中心として欧州の開発教育の現状や課題、ネットワーク策定などについて、情報収集、経験共有します。

#### II 実践・研究事業

##### 1) 「開発教育研究会」

DEARの実践研究の目的や内容、進め方について検討します。

##### 2) 機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第65号を12月に発行します。特集は「住む場所を追われるということ: 難民・避難民・先住民族を中心に」(仮)とします。

##### 3) 第36回開発教育全国研究集会 (d-lab)

8月4日(土)から5日(日)までの2日間の日程で、聖心女子大学4号館(東京都渋谷区)を会場に全国研究集会(d-lab)を開催します。

#### III 情報・出版事業

##### 新規教材図書企画編集と制作発行

『開発教育基本ワークショップ集・その2「オリンピック・スポーツイベント」(仮称)』

開発教育の初心者を対象にした、使いやすく、基本的なアクティビティを掲載した教材を昨年度に続き作成・発行します。

#### IV 研修・講座事業

##### 1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGOなどからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣します。

##### 2) 教材体験フェスタ 2019

DEARやその他の開発教育や国際理解教育の教材を体験してもらい、各現場で実践してもらうための表記フェスタを開催します。

#### V 政策提言事業

##### 1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかけます。

##### 2) キャンペーンへの協力

SDGsの啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力します。

#### 組織基盤強化のために...

なお、このような事業に取り組むためには、持続的な組織体制づくりが必須であることから、今後も組織基盤強化に力を入れていきます。認定NPO法人となり、今後も継続的な寄付を集めるために、サポーター制度の登録者を増やしていく予定です。DEARの継続的な活動と組織強化のために、皆様の、ご協力、ご参加をよろしく願いいたします。

#### 事務局の職員体制 (2018年8月現在)

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事業主任	八木 亜紀子 (専従)
事業担当	伊藤 容子 (専従)
事業担当	岩岡 由季子 (専従)
経理・総務担当	牧 啓太 (専従)
書籍担当	若松 陽子 (嘱託)
BE*hive 担当	照内 彩乃 (アルバイト)
BE*hive 担当	木村 万里子 (アルバイト)